

令和8年度 しがのふるさと応援隊事業委託業務 公募型プロポーザル実施要領

1 目的

この要領は、令和8年度 しがのふるさと応援隊事業委託業務の委託事業者を、公募型プロポーザル方式により選定するために必要な事項を定めることを目的とする。

2 業務の概要

(1)名称

令和8年度 しがのふるさと応援隊事業委託業務

(2)業務の目的および内容

別紙「令和8年度 しがのふるさと応援隊事業委託業務 仕様書」(以下、「仕様書」という。)のとおりに

(3)契約期間

契約締結日から令和9年3月12日(金曜日)まで

3 予定価格

6,727,600円(消費税および地方消費税を含み、税率は10%とする。)を上限とする。

4 参加資格

- (1)地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2)滋賀県財務規則第195条の2各号のいずれにも該当しない者であること。
- (3)滋賀県物品関係入札参加停止基準による入札参加停止の措置期間中でないこと。
- (4)滋賀県物品の買入れ等に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱(昭和57年滋賀県告示第142号)に規定する資格を有すると認められて、競争入札参加資格者名簿に次のとおり登録されている者であること。

・営業種目

大分類:「役務」

中分類:「イベント」「諸サービス」「その他の役務の提供」のいずれかに登録

なお、新たに入札に参加する資格を得ようとする者は、次に示す場所のいずれかで資格審査の申請を行うこと。ただし、この場合には、この公告にかかるプロポーザルの手続に間に合わないことがある。

・滋賀県物品・役務電子調達システム

・滋賀県会計管理局管理課

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号 TEL 077-528-4314

5 説明会の開催の有無

開催しない。

6 提出書類

公募型プロポーザルへの参加を希望する事業者は、県の「しがのふるさと応援隊事業委託業務」の内容を十分確認したうえで(仕様書、添付資料)、次の(1)～(5)の書類(以下、「企画提案書等」という。)を作成し、提出すること。

企画提案書等の提出は、1者につき1提案とする。

(1)公募型プロポーザル応募申込書

正1部

別添様式1により提出すること。申請者の概要、自己PRを記載すること。

(2)経費概算見積価格書(積算内訳書)

正1部、副7部

別紙の積算内訳書により提出すること。仕様書に掲げる業務について、着手から納品まですべてに要する経費とその内訳を明記すること。農山村デュアルライフプログラムの参加者は東京都23区在住であることを想定して見積もること。また、消費税および地方消費税の税額を明示すること。

(3)企画提案書

正1部、副7部

ア 別添仕様書に記載の条件を満たし、かつ当業務の目的を達成するのに最も効果的であると考えられる内容とすること。

イ 以下の内容を記載すること。

(ア)農山村版ワーキングホリデーの企画案

- ・長浜市および高島市マキノ町牧野で農山村版ワーキングホリデーを行う際の企画案を提案すること。学生に知ってもらう地域の魅力と課題、学生に考えさせるテーマとそのために必要な体験について考慮し、具体的に、実施地域、実施スケジュール、活動内容の企画方針、宿泊地選定方針、体験講座の内容を提案すること。体験講座については、農作業、農業用施設の維持管理作業、地域行事、地域文化体験等について、複数の体験項目を例示して説明すること。また、「地域全体」で参加学生を受け入れてもらえる効果的かつ具体的な提案をすること。

(イ)農山村デュアルライフプログラムの企画案

- ・米原市大野木で農山村デュアルライフプログラム中に実施する移住者交流会の企画案を提案すること。プログラム参加者が移住者(経験者)と交流して刺激になり、参加者と地域双方にとって有益となる交流会とすることを念頭に、具体的に、実施場所、実施規模、交流会テーマや当日運営について具体的な内容を提案すること。

(ウ)農山村版ワーキングホリデー・農山村デュアルライフプログラムでの情報発信について

- ・参加者が行う情報発信の方法や内容を充実させるための工夫
- ・作成した動画の活用方法、配信方法

(エ)農山村版ワーキングホリデー、農山村デュアルライフプログラムの参加者の募集について

- ・参加者の募集方法、チラシ参考例、広告手法

(オ)その他記載事項

a 業務スケジュール

業務項目ごとに業務完了までのスケジュールを記載すること。

b 実施体制

責任体制、連絡調整者、技術者、設備等について記載すること。

c 本事業の目的等のために必要と考えられる事項

ウ 高度な専門的知識を有しない者でも理解できるよう、わかりやすい表現とすること。

エ 装丁は、A4 サイズ(縦横および白黒カラーは不問)とすること。

オ 頁数は、10 頁以内(文字サイズ 11 ポイント程度、表紙は含まない)とすること。

(4)類似業務実績に関する書類

各 1 部

本業務と関連性の深い業務の受託実績一覧および受託実績に関する契約書等の写し(令和3年度以降、現在までの実績に限る)

(5)「社会政策面での取組」関係資料(登録や認証を受けている場合、各1部)

ア 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けている場合には、同登録証(滋賀県発行)の写し

イ 次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けている場合には、同認定通知書(労働局発行)の写し

ウ 高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしている場合には、労使協定または就業規則の該当箇所の写し

エ 障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されている場合には、障害者雇用状況報告書の写し

オ 障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用している場合には、申立書

カ 「しが障害者施設応援企業」の認定を受けている場合には、同認定通知書(滋賀県発行)の写し

キ 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けている場合には、同認定通知書(労働局発行)の写し

ク 「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けている場合には、同認証通知(滋賀県発行)の写し

ケ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けている場合には、同認定通知書(労働局発行)の写し

コ 「環境マネジメントシステム」のうち、次のいずれかの認証・登録を受けている場合には、(ア)については、審査登録機関の証明書の写しを、(ア)以外については、認証、登録証の写し

(ア) 国際標準化機構が定めた規格ISO14001 に適合している旨の認証

(イ) 一般財団法人持続性推進機構(平成 23 年9月 30 日以前に登録・更新した場合は、

財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター)の実施するエコアクション 21 の認証・登録

(ウ) 特定非営利活動法人KES環境機構の実施するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録

(エ) 一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証

7 企画提案書等に関する質問および回答

(1)質問受付期限

令和8年5月14日(木曜日)12時まで ※必着

(2)質問方法

別添様式2の「質問票」により、FAX または電子メールで受け付ける。電話または口頭による質問は受け付けない。なお、質問票を送付した事業者は、その旨を必ず電話で連絡すること。

(3)質問に対する回答

各事業者からの質問をすべてまとめ、令和8年5月18日(月曜日)を目途に、質問票の提出のあった者へ電子メールまたはFAX で回答するとともに、滋賀県ホームページの下記場所に質問および回答の内容を掲載する。

(<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/nougyou/nousonshinkou/>)

なお、回答に対する質問は受け付けない。

8 企画提案書等の提出

(1)提出期限

令和8年5月21日(木曜日)17時まで ※必着

(2)提出方法

下記「12. 書類の提出先および問い合わせ先」に、持参または郵送により提出すること。持参の場合は、土曜日・日曜日および祝日を除く、9時から17時までとする。郵送の場合は、差出しおよび受領の記録が残る簡易書留等とし、令和8年5月21日(木曜日)17時必着とする。なお、企画提案書等を郵送した旨を必ず電話で連絡すること。

9 契約予定者の選定

(1)決定方法

提出のあった企画提案書等について、滋賀県農政水産部農村振興課および関係課の職員5名の委員をもって設置するプロポーザル審査会(以下「審査会」という。)において、公正かつ厳正に審査を実施し、契約予定者を決定する。

審査会では、企画提案者による企画提案書等にかかるプレゼンテーションを行うこととする。なお、プレゼンテーション会場においてパソコン機器の使用は認めない。なお、Zoom 社の「Zoom」ミーティングを利用して審査会参加を希望される場合は、提案者側に必要な資機材等

は提案者等で用意すること。

(2)審査会の日時

審査会は令和8年5月26日(火曜日)に行う。時間と場所については、企画提案書等提出者に令和8年5月22日(金曜日)までに通知する。

(3)プレゼンテーション審査の審査方法

事業者から提出された企画提案書等およびプレゼンテーション、質疑応答により、以下の審査項目について「5・4・3・2・1」の絶対評価で点数をつける(5:十分満たしている、4:ほぼ満たしている、3:普通である、2:やや不足している、1:不足している)。

プレゼンテーションの時間は15分以内、質疑応答は10分以内とする。

「5」の評価については、各審査項目において最も優れている企画提案書等にのみつけることができるものとする。

審査項目	重みづけ	評価点
① 農山村版ワーキングホリデーの企画案 今回の実施地域である長浜市、高島市において、学生に知ってもらう地域の魅力と課題、学生に考えさせるテーマとそのために必要な体験について具体的な提案がされているか。また、「地域全体」で参加学生を受け入れてもらえる効果的かつ具体的な提案がされているか	×4	20
② 農山村デュアルライフプログラムの移住者交流会企画案 プログラム参加者と米原市の移住者(経験者)とをつなぐ移住者交流会の企画案について、参加者と地域双方にとって有益となる交流会の在り方について具体的な提案がなされているか。	×4	20
③農山村版ワーキングホリデー・農山村デュアルライフプログラムでの情報発信について ・参加者が行う情報発信の方法や内容を充実させるための工夫 ・作成した動画の有効な活用方法、配信方法 以上について、効果的な提案がされているか	×3	15
④農山村版ワーキングホリデー・農山村デュアルライフプログラムの参加者の募集について 参加者の募集方法について、効果的な提案がされているか	×3	15
⑤実現可能性 実施体制について、円滑な実施とリスク管理を想定した体制となっているか 令和3年度以降、現在までに本業務と関連性の深い業務実績を有しているか	×2	10
⑥経済性 [※] 経費節減を意識した見積金額が提示されているか	-	10
計 a(満点)		90

※:⑥の経済性の審査については、予定価格に対する比率に応じて以下の点数をつける。

- ・予定価格の 80%未満 ……10 点
- ・予定価格の 80%以上 85%未満 ……8 点
- ・予定価格の 85%以上 90%未満 ……6 点
- ・予定価格の 90%以上 95%未満 ……4 点
- ・予定価格の 95%以上予定価格未満 ……1点

なお、社会政策推進に配慮した取組および県内事業者優先の観点からの評価について、下表のとおり加算するものとする。

審査項目	評価点
① 社会政策	
・「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けているか、または次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。	1
・高齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしているか。	1
・障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当しているか。 ア 障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されているか、 イ 障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用しているか。 ウ 「しが障害者施設応援企業」の認定を受けているか。 エ 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。	1
・「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けているか、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。	1
・「環境マネジメントシステム」で、次のいずれかの認証、登録を受けているか。 ア 国際標準化機構が定めた規格ISO14001 に適合している旨の認証 イ 一般財団法人持続性推進機構(平成 23 年9月 30 日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター)の実施するエコアクション 21 の認証・登録 ウ 特定非営利活動法人KES環境機構の実施するKES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録 エ 一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証	1
② 県内に本店を有する事業者であるか	1
計 b(満点)	6

審査委員の採点を集計し、予定価格の制限の範囲内において評価点の総合点(計 a + 計 b)が最も高かった者を本業務の契約予定者とする。ただし、総合点が満点の5割未満の場合は、契約予定者としない。また、総合点が同点の事業者が複数あった場合、審査委員長の審査結果が上位の者を契約予定者とする。

(4) 審査結果の通知

審査会の参加者全員に対し、速やかに文書で通知する。

(5) 契約相手方の決定

審査会で選定された契約予定者は、企画提案内容をもとに発注者と業務内容について協議を行い、正式な見積書を提出すること。この額が予定価格の範囲内であれば、契約を締結する。なお、協議の際、業務の実施方法や経費などについて条件を付したり、変更したりする場合がある。

協議が不調に終わり、契約に至らなかった場合には、審査結果において総合点が次に高い参加者を契約予定者として協議を行うことがある。

(6) その他

契約予定者に選定されなかった参加者は、通知を受けた日から起算して5日以内(土曜日および日曜日を除く営業日)に別添様式3により、「12. 書類の提出先および問い合わせ先」に対して不採用の理由についての説明を求めることができる。

説明を求める書面を受け取った日から起算して5日以内(土曜日および日曜日を除く営業日)に当該説明を求めた参加者に対して書面により回答する。

10 失格

次の各号に該当した場合は、失格となるので注意すること。

- (1) 提出期限等に遅れた場合。
- (2) 企画提案書等の提出書類に不足があった場合、もしくは指示した事項に違反した場合。
- (3) 企画提案書等の提出書類に虚偽の記載があった場合。
- (4) 企画提案書等の提出書類の記載内容に実現できない項目が含まれていることが判明した場合。
- (5) その他、公平性に影響を与える行為があったと認められる場合。

11 その他

- (1) 提出された書類については、加筆、訂正、差し替え等は認めない。
- (2) 審査会への追加資料の持込みは認めない。
- (3) 提出されたすべての書類や資料は返却しない。ただし、この公募型プロポーザルにかかる審査以外に利用することはない。
- (4) 公募型プロポーザルに要する経費はすべて各事業者の負担とする。
- (5) 委託料の支払いは、委託業務終了後に精算払いとする。
- (6) 契約後に提出書類に虚偽の記載があったことが判明した場合、または参加資格を有していない

ことが判明した場合は、契約の解除を行う。

(7) 手続において使用する言語および通貨は、日本語および日本国通貨に限定する。

(8) 書類作成時に入手した参加者独自の情報、個人情報 は適正に管理し、情報漏洩や不正使用を行わないよう留意すること。

12 書類の提出先および問い合わせ先

滋賀県農政水産部農村振興課 農村企画係 下松、垣見

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号

TEL:077-528-3961 FAX:077-528-4888

E-mail:gh01@pref.shiga.lg.jp